



決算説明資料

2025年6月期 (FY2025) 第2四半期

Solvvy株式会社 (東証グロース：7320)

2025年2月13日

© Solvvy Inc.

1 売上高は対前年同期比129.9%、第2四半期として過去最高を達成

P.3

主要2事業が堅調に伸び、今期計画および中期経営計画達成に向け順調に推移しました。

2 営業利益・経常利益とも対前年同期/今期計画を大きく超過達成

P.3

とりわけHWT事業の利益率が大幅に改善するとともに、継続的なDX投資が実を結び販管費の大幅な抑制に成功しました。

3 経営統合シナジーが続々と発揮

P.12

2024年11月より株式会社メディアシークの業績を連結で取り込んだほか、新商品リリースや大型クライアント受注といった形で経営統合のシナジーが続々と結実しています。

2025年6月期第2四半期決算

2025年6月期第2四半期決算についてご説明いたします

- 1 2025年6月期第2四半期決算
- 2 トピックス
- 3 Appendix [当社概要／中期経営計画]

前年同期比で大幅な増収・増益を達成

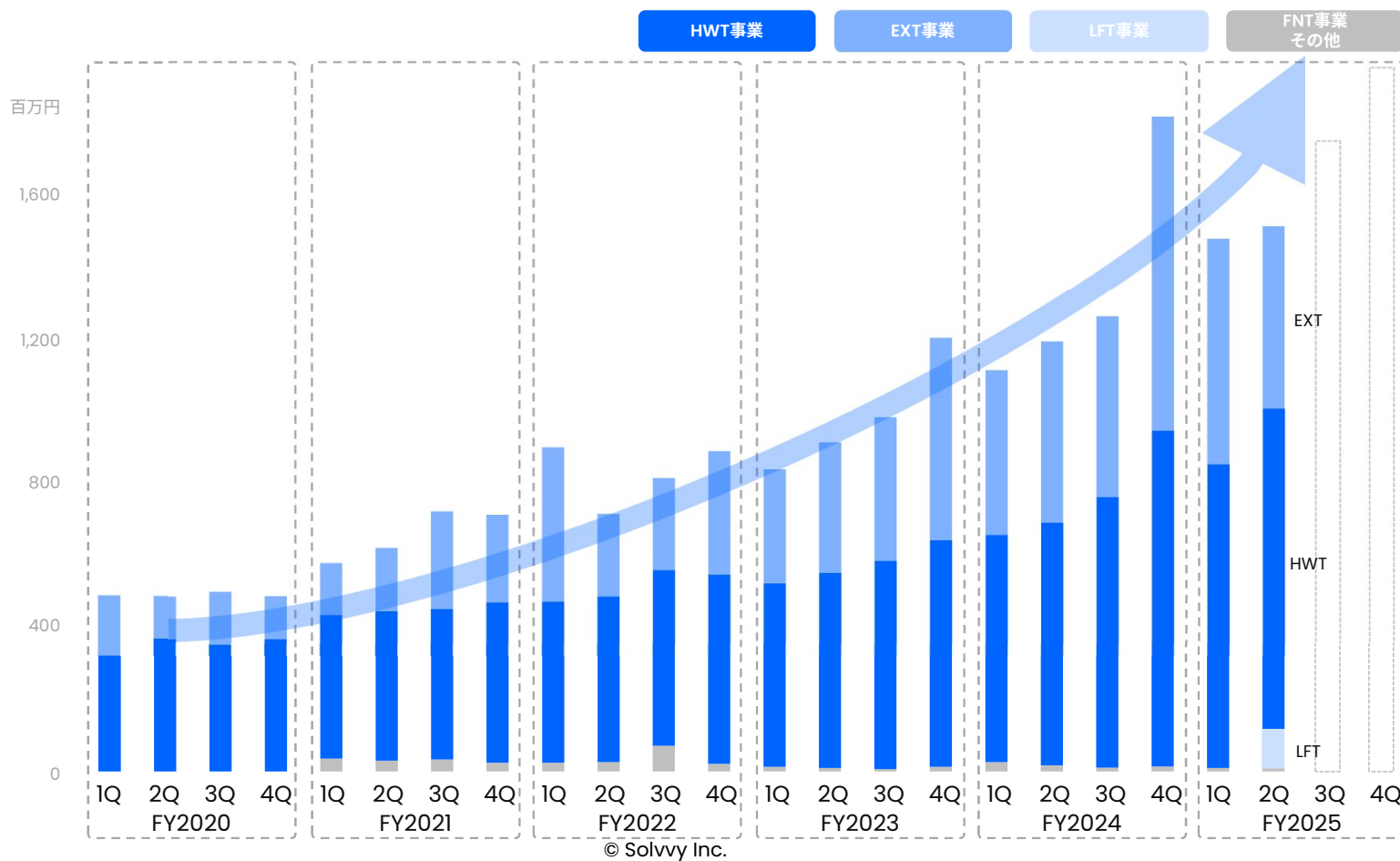
主要2事業の順調な進捗およびメディアシークの連結により、売上高・営業利益ともに前年同期比120%超の大幅増収増益を達成するとともに、豊富な資金力を活かした資産運用により経常利益では同130%超を達成、計画を上回るペースで進展しています。売上高に関してはリアルサービス（検査補修サービスなど）について一部プロジェクトで開始遅れが発生し、計画していた売上高が下期にずれ込みましたが、原価率が高い商品のため利益への影響は軽微でした。販管費については、継続的なDX投資が実を結び販管費の大幅な抑制に成功しました。下期も順調な推移が見込まれ、通期では売上高・営業利益・経常利益ともに当社計画の達成を見込んでいます。

単位：百万円	FY2024.6 2Q 実績	FY2025.6 2Q 実績	前年同期比	半期計画	半期計画 達成率
売上高	2,295	2,980	129.9%	3,179	93.8%
営業利益	537	668	124.4%	558	119.8%
経常利益	651	857	131.5%	729	117.6%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	444	573	129.1%	535	107.3%

※2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

下期偏重の売上トレンドの中、2Qとして過去最高の売上高を達成

EXT事業については、本来当第2四半期に計上される予定だった売上・利益が前期4Qならびに今期1Qに前倒し計上されたことを受け一時的に成長率に影響がありましたが、通期では見通しに変更はありません。

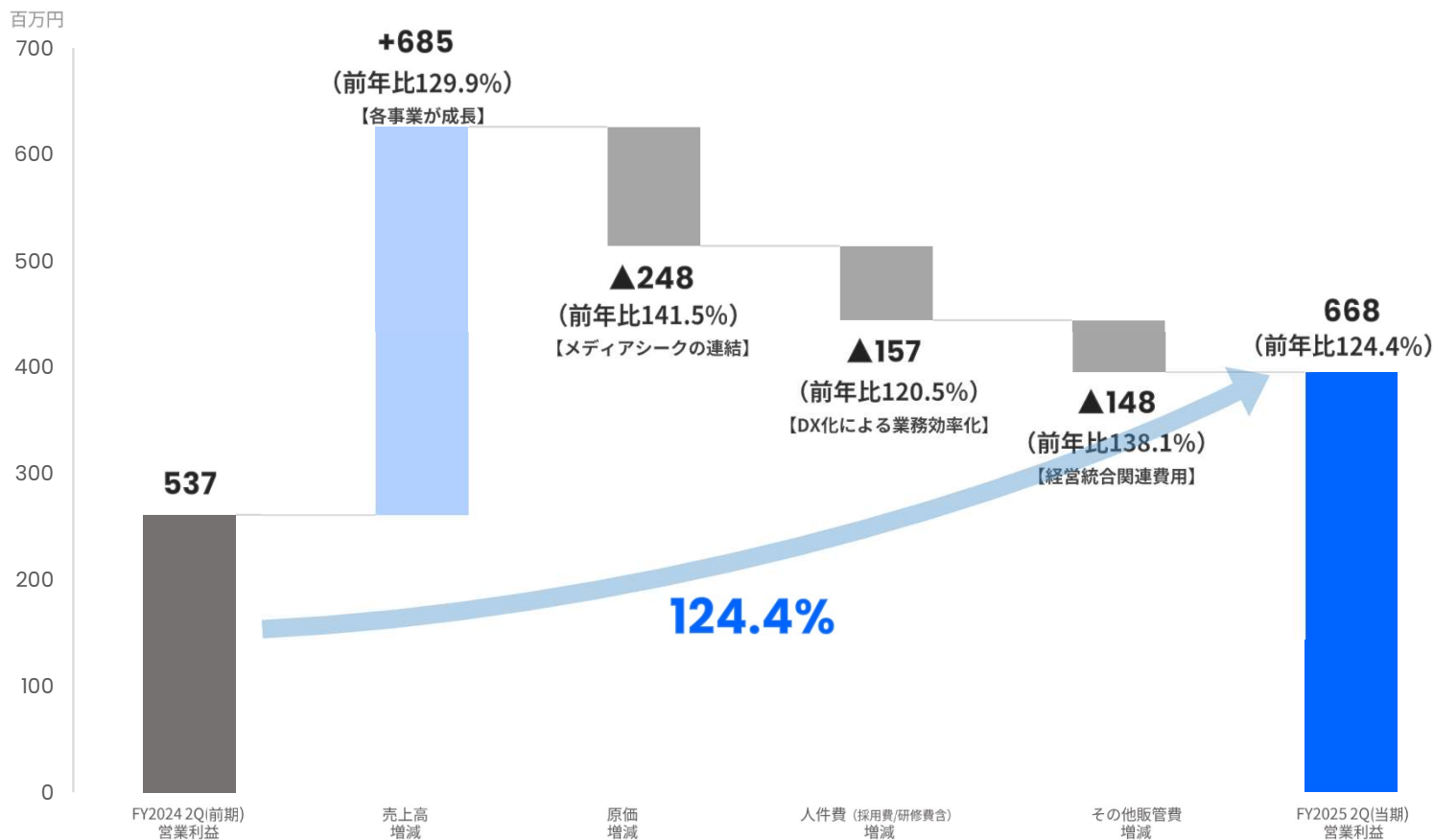


“既存事業の堅調な成長”と”業務DXの推進による販管費の抑制”が寄与し大幅増益

売上高については、前年同期と比較して各事業が大きく成長し、前年比129.9%と大幅な増収、メディアシークの連結による増収もありました。

原価については、メディアシーク統合においてエンジニア費用が原価計上となる影響もあり、前年同期比141.5%と増加しました。

販管費については、DX化による業務効率化が期初想定以上に進み人件費や各種手数料が抑制、統合関連費用は発生しましたが営業利益は前年同期比124.4%と大幅増益となりました。



HWT・EXTの主要2事業とも前年同期比で大幅な増収・増益を達成

HWT事業については、粗利率の高い商品（建物保証サービスなど）の売上構成比が上昇したことにより利益率が向上しました。なお、経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。これに伴い、前期のセグメント情報については変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成したものを開示しております。

単位：百万円	FY2024.6 2Q 実績	FY2025.6 2Q 実績	前年同期比
売上高	2,295	2,980	129.9%
HomeworthTech事業	1,300	1,727	132.9%
ExtendTech事業	952	1,126	118.3%
LifeTech事業	0	108	-
FinTech・その他事業	41	18	44.0%
本社	0	0	-
営業利益	537	668	124.4%
HomeworthTech事業	289	610	211.3%
ExtendTech事業	764	826	108.0%
LifeTech事業	0	9	-
FinTech・その他事業	38	▲3	-
本社	▲555	▲774	-

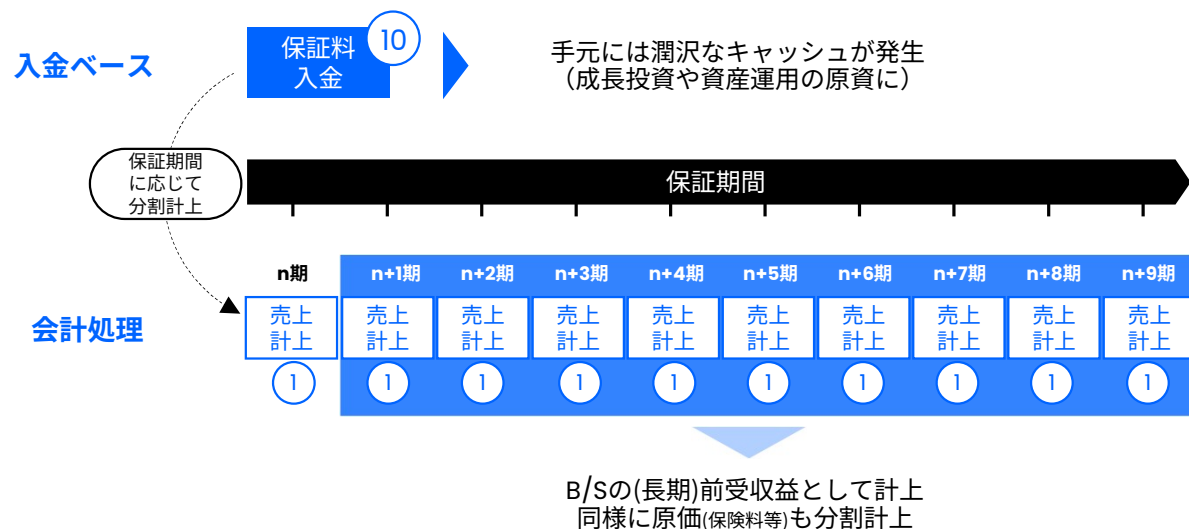
長期保証サービスは 保証期間に応じ按分計上

HWT事業の長期保証契約においては、売上・原価が保証期間に応じて期間按分計上される一方、販管費は当期一括計上されるため、ビジネス拡大期において利益が圧迫される収益構造です。

ビジネスの成熟（保証契約残高の増加）に伴い、長期安定的な収益構造へと変化します。

長期保証契約については、加入時一括にて保証料収入を得るため、潤沢な手元資金が発生し、積極的な成長投資や資産運用が可能となります。

(例) 第n期に10年間の設備保証料を一括領収した場合



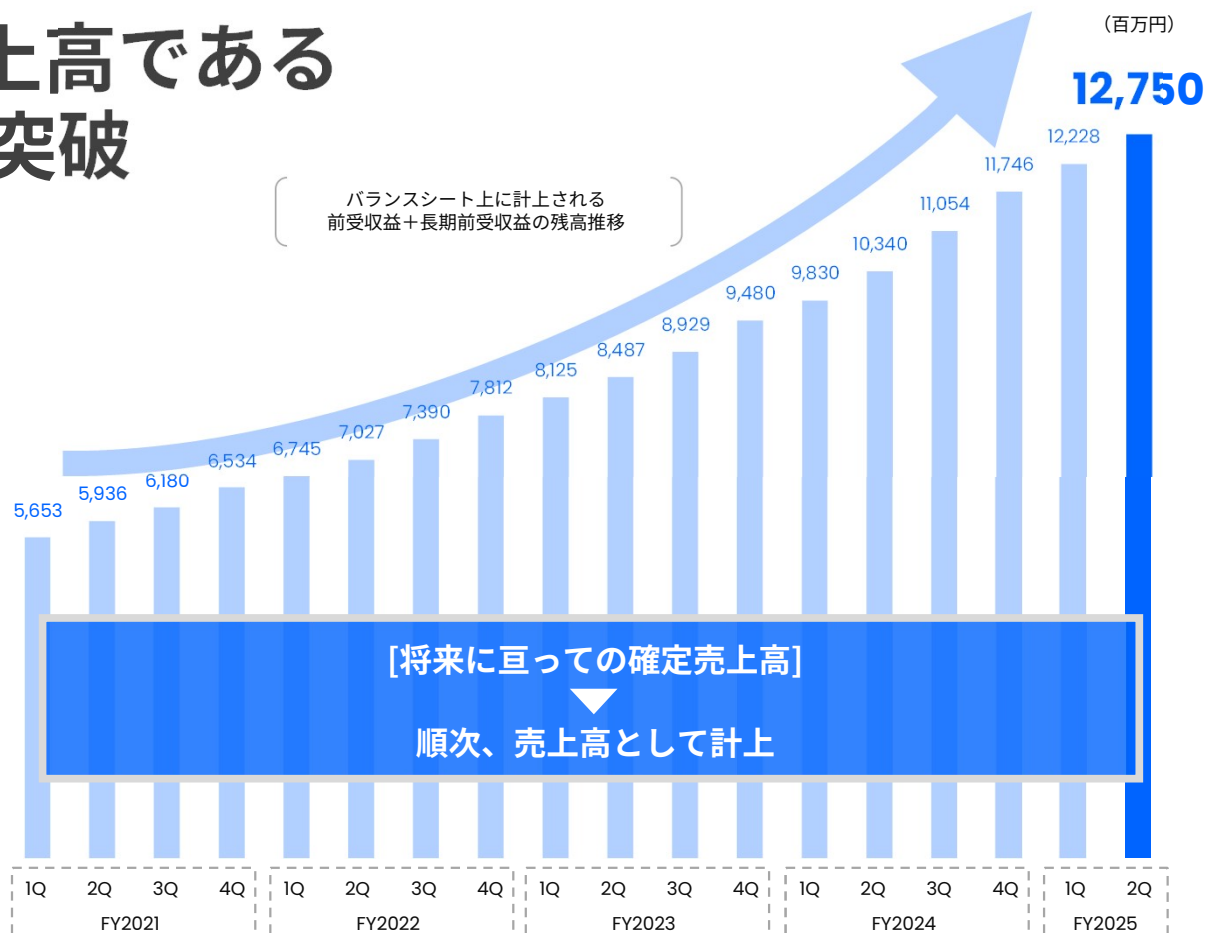
将来に亘っての確定売上高である 前受収益※は127億円を突破

※HWT事業の未計売上にあたる「前受収益+長期前受収益」の合計

HWT事業において主要KPIと位置付ける前受収益に関して、2024年12月期末の残高は127億円を突破しました。

保証料収入のうち、売上未計上分がバランスシート上の前受収益+長期前受収益に計上されます。

当該前受収益は将来に亘っての確定売上であり、当該残高が順次、売上高として計上されることで将来の収益を下支えします。



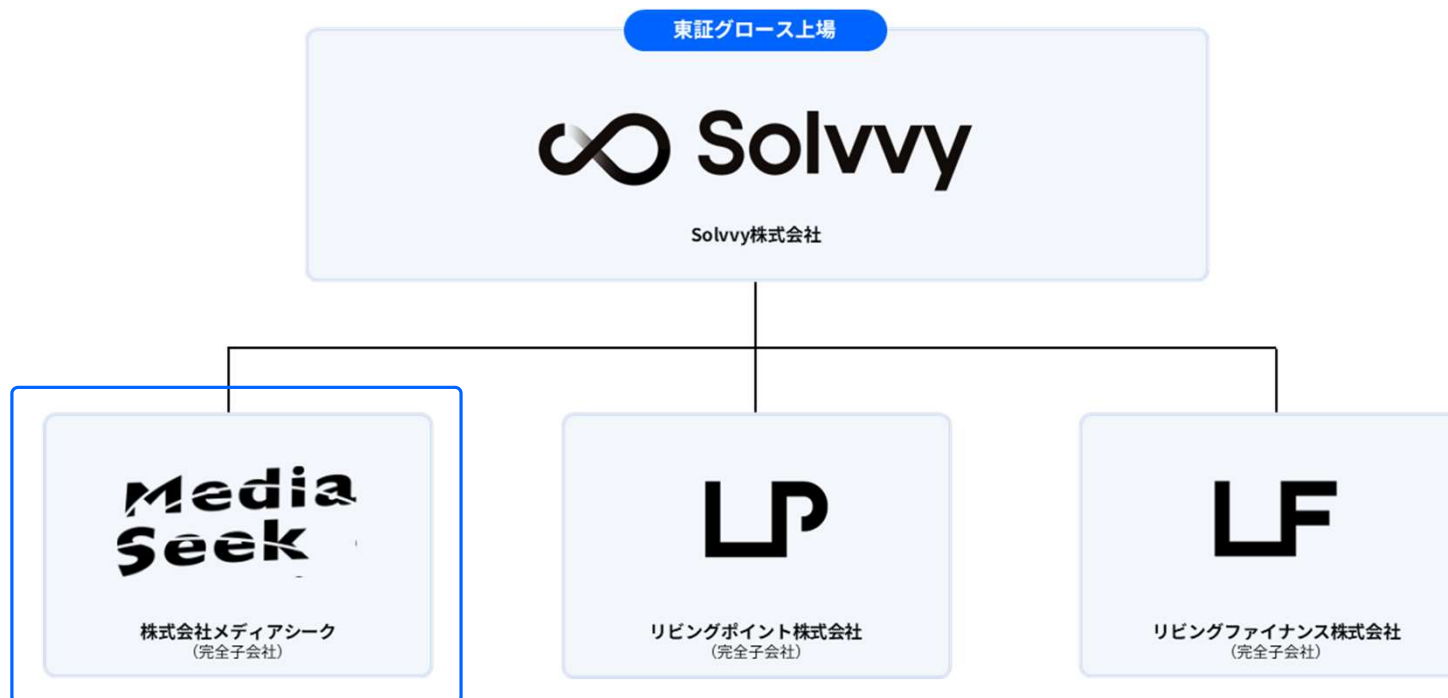
トピックス

今回の決算期における主要なトピックスをご説明いたします

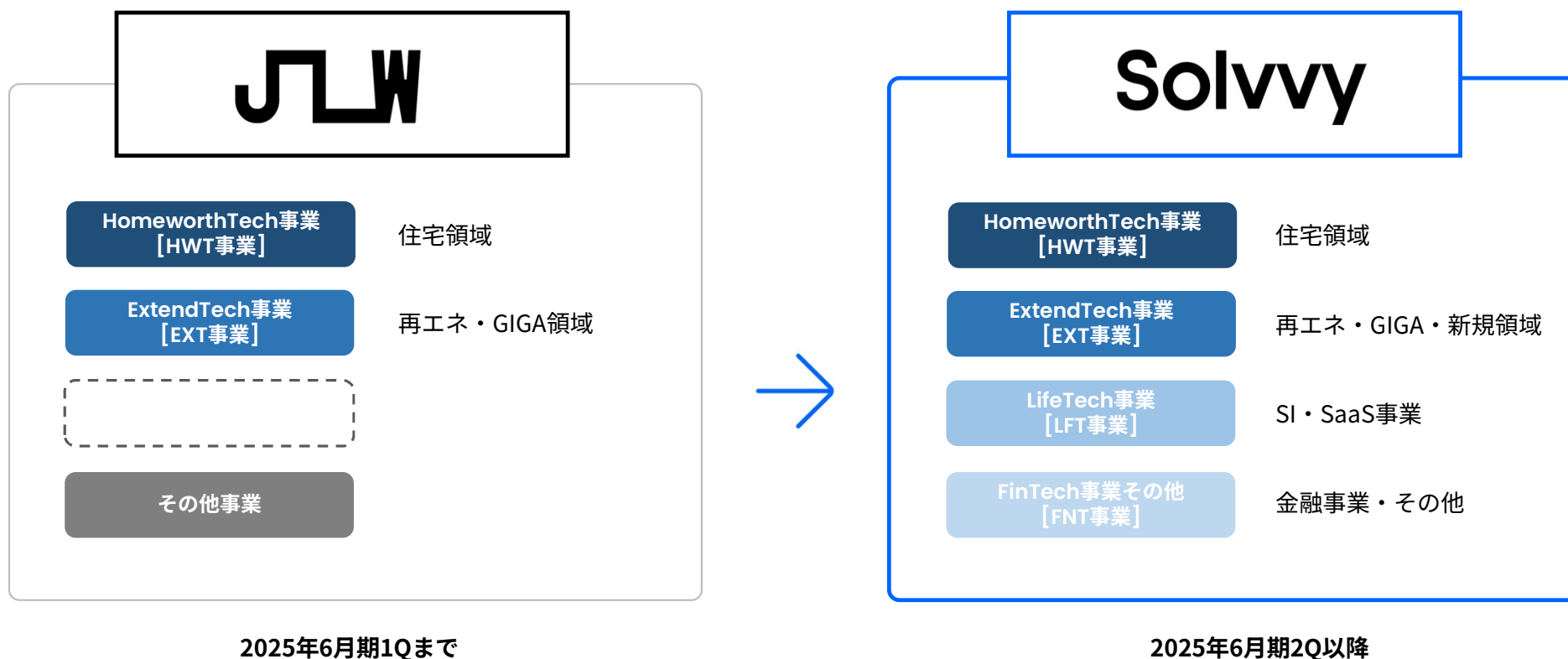
- 1 2025年6月期第2四半期決算
- 2 **トピックス**
- 3 Appendix [当社概要／中期経営計画]

2024年11月1日メディアシークとの経営統合（株式交換による完全子会社化）および当社商号変更を完了

2024年8月9日付で発表した「日本リビング保証と株式会社メディアシークの株式交換契約及び経営統合契約の締結について」のとおり、2024年11月1日を効力発生日とする株式交換によるメディアシークの完全子会社化が完了しました。また、同日付けで日本リビング保証株式会社は Solvvy 株式会社に商号変更しました。



経営統合に伴い2025年6月期中間決算より事業セグメントを見直し



※2024年11月1日の経営統合により、当中間連結会計期間において、株式会社メディアシーク及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「LifeTech事業」を報告セグメントに追加しております。またこれまで報告セグメントに含まれない事業セグメントであった中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を、報告セグメント「FinTech事業その他」に変更しております。

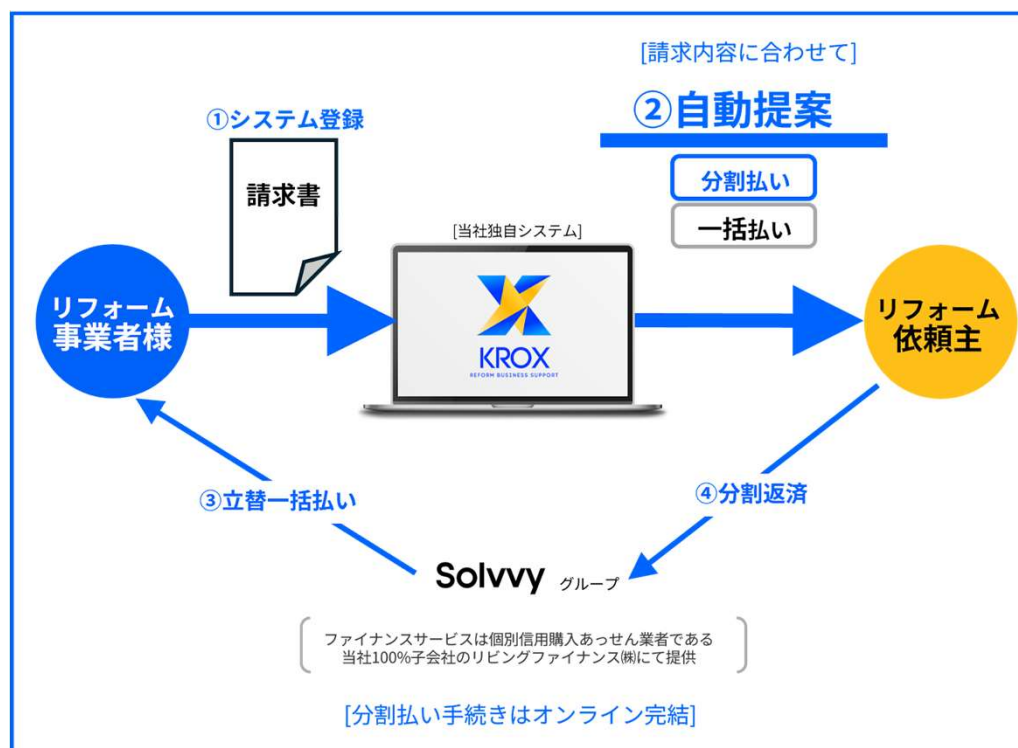
スクール管理システム「マイクラス」 有名私立大学との大型契約受注決定

メディアシーク社が提供するスクール管理システム「マイクラス」について、Solvvyが強みとするインサイドセールスをはじめとするB-to-Bマーケティング機能の活用を通じて、有名私立大学との大型契約（数億円規模）の受注が決定しました。また、各地方自治体が生涯学習支援への取組を加速する中、多くの引き合いをいただいております。今後のさらなる成長分野として期待されます。今後は、当B-to-Bマーケティング機能を活用したビジネスにもチャレンジしてまいります。



住宅リフォーム工事向けSaaS「KROX」でリフォーム代金分割払いの提供を開始

住宅リフォーム工事向けSaaS「KROX」を通じて、工事代金の分割払い決済（カスタマーファイナンス）機能の提供を開始しました。この機能により、従来のリフォームローン等に比べ、リフォーム事業者の受注率の向上や受注額の増大を実現するほか、全ての手続きをオンラインで完結可能としたことで、リフォーム依頼者のユーザビリティを大きく向上させます。経営統合により、効率的にメディアシークの開発リソースを活用することで、当初計画よりも早期のリリースを実現しました。



詳しくは2025.2.7配信のプレスリリースをご覧ください

Appendix

当社概要および中期経営計画についてご説明いたします

- 1 2025年6月期第2四半期決算
- 2 トピックス
- 3 Appendix [当社概要／中期経営計画]**

2024年11月、経営統合を機に 新たな「コンサルティングファーム」として始動しました。

2024年11月1日、日本リビング保証株式会社は株式会社メディアシークとの経営統合により、「Solvvy（ソルヴィー）株式会社」として生まれ変わりました。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化するこの時代。

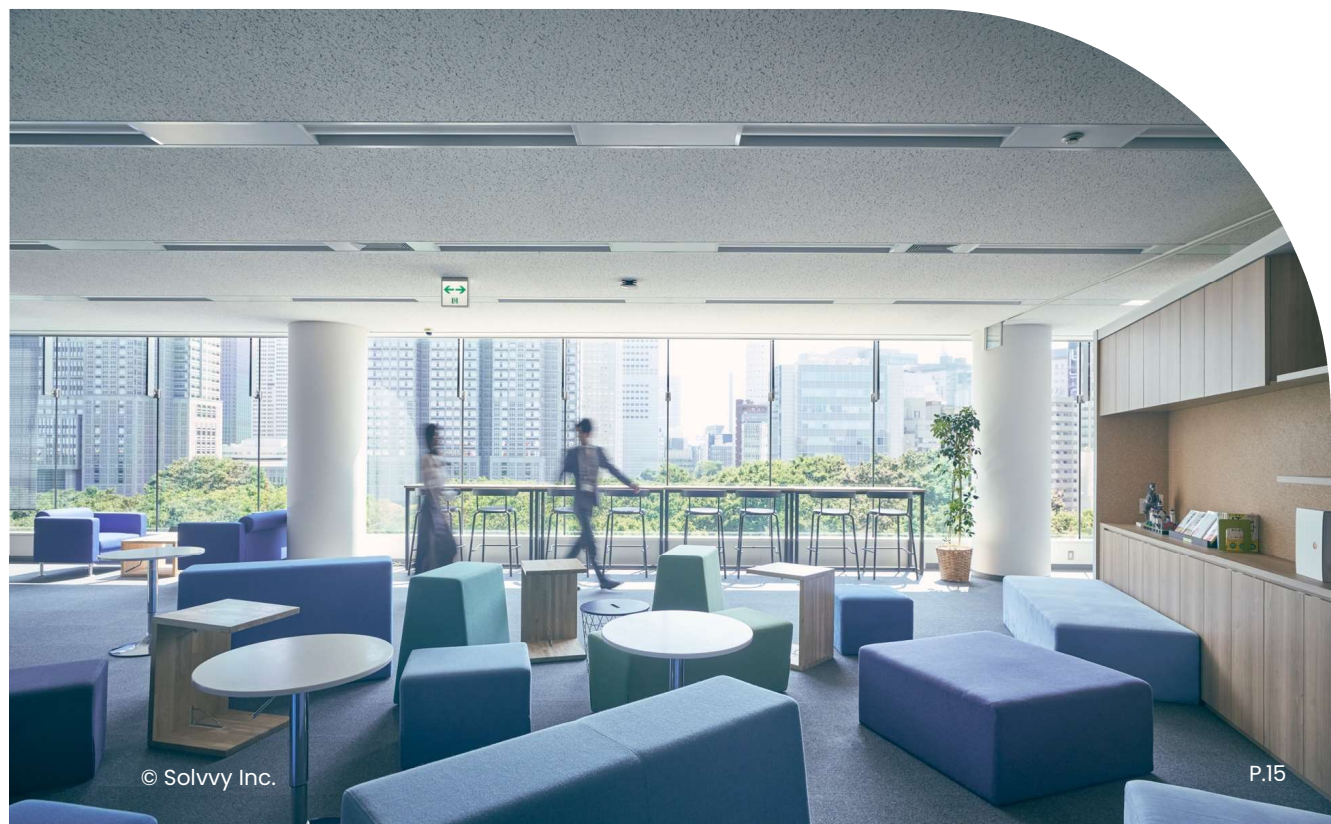
企業が抱える課題はますます複雑さを増しています。

自社で持つアイデアやリソースだけでは対応できない様々な課題に対し、Solvvyは新たな課題解決の形を提案します。

“ Solve with idea, Solve with you.”

様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが私たちの使命であり、アイデンティティです。

上から目線のコンサルティングでもなく、ビジネスライクな下請けでもない。共創パートナーとして、喜怒哀楽をともにする存在でありたいと考えています。





まだ世界になかった答えを、ともに。

進化しながら複雑化していくこの社会。
ビジネスの現場でも、新たな課題解決が求められています。

あらゆる課題に対して、独創的なアイデアで応えたい。
私たちSolvvyはパートナー企業によりそい、
ともに解決します。

たとえば、ストックビジネスの創出。
仕組化から収益化までを包括的に支援することで、
ビジネスの持続性を高めます。

課題解決の先に見据えるのは、
ともに考え、解決する社会。

Solvvyとまだ世界になかった答えを、ともに。

Purpose まだ世界になかった答えを、ともに。

Vision 共創型 B for B 企業

Mission 先進のストックビジネスコンサルティング

アフターサービスを基点とした 「ストックビジネスコンサルティング」

保証をはじめとした各種ソリューションを組み合わせ、ストックビジネス創出に必要な仕組化、そして顧客アプローチを通じた活性化および収益化を支援します。

とりわけ、住宅領域においては大手ハウスメーカーやマンションデベロッパーから中小工務店までを支援し、先進的な支援事例を数多く有しています。

● 住宅事業者への支援事例



当社独自のSAaaSメソッド

Smart Assurance as a Service

企業におけるストックビジネスの成長を包括的にサポートするために進化したSolvvy独自のメソッドです。

保証をはじめとした各種ソリューションを組み合わせ、ストックビジネス創出に必要な仕組化に加え、顧客アプローチを通じた活性化および収益化を支援します。



Assurance

保証

製品（モノ）だけでなく、サービス/ビジネス（コト）まで保証の提供範囲・手法を拡張し、制度を構築します。

Digital Marketing

デジタルマーケティング

顧客データベースの構築と徹底した鮮度向上により1to1マーケティングを実現します。

System Integration

システム開発

既存システム改修から最先端技術開発まであらゆるシステムの課題・要望に対応します。

Business Operation

業務運営

ビジネス遂行に欠かせない各種業務運営についてリアルとデジタルの両面からサポートします。

Embedded Finance

組込型金融

ポイント/電子マネー発行・クレジット機能提供などの最先端のエンベデッドファイナンスを提供します。

社名	Solvvy 株式会社 / Solvvy Inc.	資本金	212,336千円 (*2024年12月末時点)
設立	2009年3月	上場証券取引所 (証券コード)	東京証券取引所 グロース市場 (7320)
代表者	代表取締役社長 安達 慶高	取引銀行	<ul style="list-style-type: none"> みずほ銀行 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 千葉銀行
従業員数	約370名 (*2024年12月時点)	保有ライセンス ※子会社保有を含む	<ul style="list-style-type: none"> 一般建設業許可 一級建築士事務所登録 前払式支払手段(第三者型)発行者 個別信用購入あっせん業
本社所在地	東京都新宿区西新宿4-33-4		
その他拠点	大阪・福岡・名古屋・仙台		



Yoshitaka Adachi
代表取締役社長 安達 慶高

東京工業大学工学部卒業後、三和銀行（現三菱UFJ銀行）に入行し、外国為替のトレーディング、デリバティブのマーケティングを担当。Marsh Inc.日本法人（マーシュ・ジャパン）に入社後、大手医療機器メーカーPLリスク対策やキャプティブ投資案件のコンサルティング等を手掛ける。



代表取締役副社長
荒川 拓也



代表取締役副社長
西尾 直紀



社外取締役
中川 藤雄



上席執行役員
城戸 美代子



上席執行役員
吉川 淳史



上席執行役員
加藤 航介



上席執行役員
渡部 尚生紀



上席執行役員
鷺津 郁子



上席執行役員
上田 耕嗣



執行役員
野村 唯史



執行役員
中根 祐一郎



執行役員
大友 一也



執行役員
松本 修



- **2009** .03 日本リビング保証株式会社設立
 - .09 住設あんしんサポート（住宅設備のメンテナンス保証）を提供開始
- **2012** .08 リビングポイント株式会社（完全子会社）設立
- **2015** .11 プライバシーマーク（P マーク）取得
- **2016** .06 住設あんしんサポートプレミアム（住宅設備のメンテナンス保証×おうちポイント）を提供開始
- **2017** .04 売買あんしんサポート（中古住宅売買時の検査保証サービス）を提供開始
 - .08 長期メンテナンスシステム（アフター業務一括サポートプラン）を提供開始
- **2018** .03 東京証券取引所 グロース市場（旧マザーズ市場）に新規上場
- **2019** .07 大阪支社開設
 - .08 おうちのトータルサポートサービス「うちもキーピング」お申し込み受付開始
- **2020** .03 福岡支社開設
 - .04 名古屋支社開設
 - .04 「GIGAスクール構想向けPC・タブレット保証」提供開始
 - .07 建物20年保証バックアップサービス（長期の建物保証）を本格展開開始
- **2021** .01 保証サービス申し込みのデジタルプラットフォーム「アフタマイズプラットフォーム」をリリース
 - .04 リビングファイナンス株式会社（完全子会社）設立
 - .09 「蓄電システム機器20年保証」提供開始
 - .10 「おうちマネージャー」提供開始
- **2022** .07 「地震あんしんサポート」提供開始
 - .11 EV（電気自動車）充電設備に関する長期保証サービス「EV Charger Warranty」を提供開始
- **2023** .09 「産業用・系統用大規模蓄電池」の保証サービス「ESS Warranty System」を提供開始
 - .12 住宅事業者のお客様対応業務を支援する「おうち bot」を提供開始
- **2024** .07 仙台支社開設
 - .07 「地盤補償」の取扱開始
 - .08 SaaS×Fintechの新サービス「KROX」を提供開始
 - .11 株式会社メディアシークを完全子会社化
 - .11 Solvvy（ソルヴィー）株式会社へ商号変更
- **2025**

経営統合シナジーにより 売上高倍増へ

【HomeworthTech (HWT) 事業】

サービスラインナップ拡充による総合的課題解決により建物保証の獲得件数の大幅増加を見込みます。また設備保証に関する前受収益のP/L寄与度が向上します。

【ExtendTech (EXT) 事業】

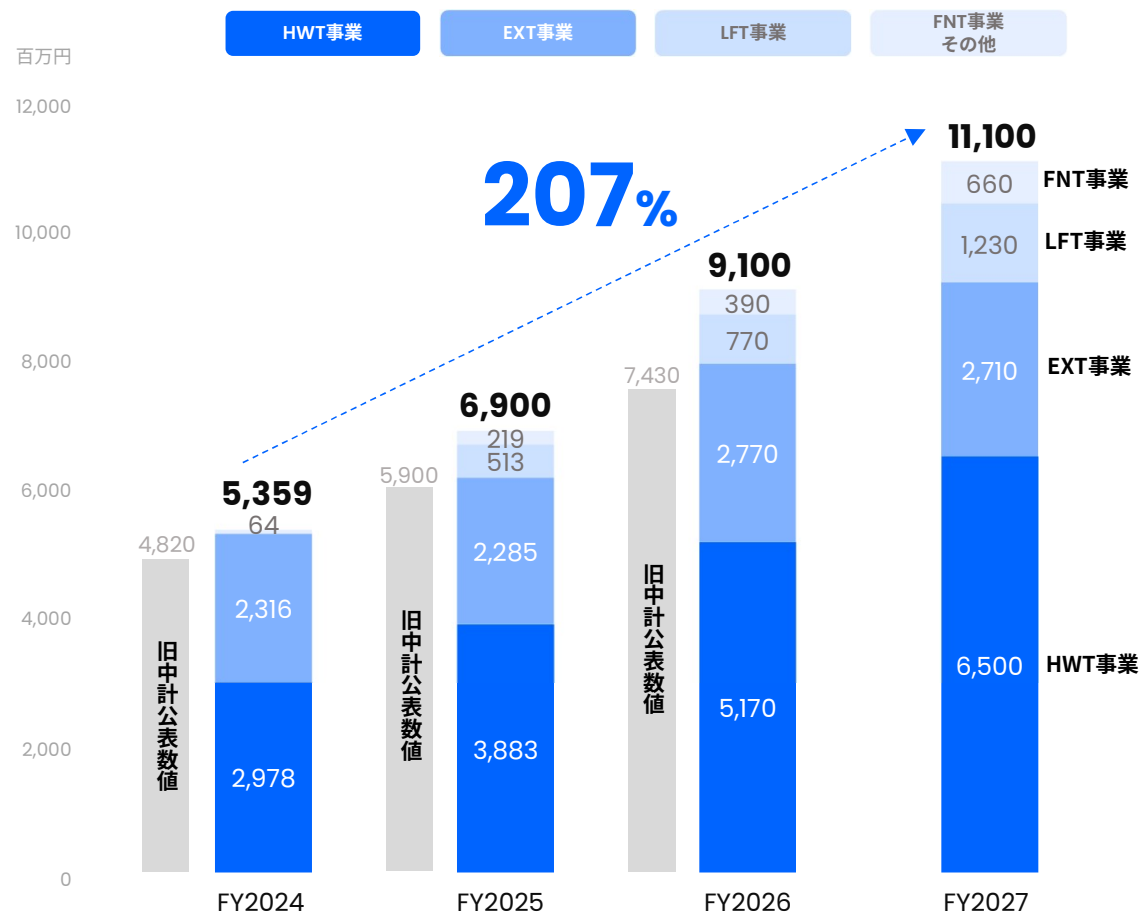
売上高に関する計上方針の見直し(分割計上比率の変更)や本来的にFY2025に予定していた売上の一部が、FY2024/4Qに先行して計上されたことを受け、FY2025こそ保守的な計画となるものの、3ヶ年では再生可能エネルギー関連機器保証の引き続き堅調な進展やGIGAスクール構想に基づく教育ICT機器の入替時期の到来などにより大きく進展する見通しです。

【LifeTech (LFT) 事業】

経営統合によるシステム開発リソースの拡充により、システムコンサルティングおよびSaaS販売の大幅な進展を見込んでいます。

【FinTech (FNT) 事業】

「KROX」を通じたリフォームローン提供の開始に伴い、今期より売上貢献の見通し。新たな事業として確立するとともに領域横断的な展開を志向しています。



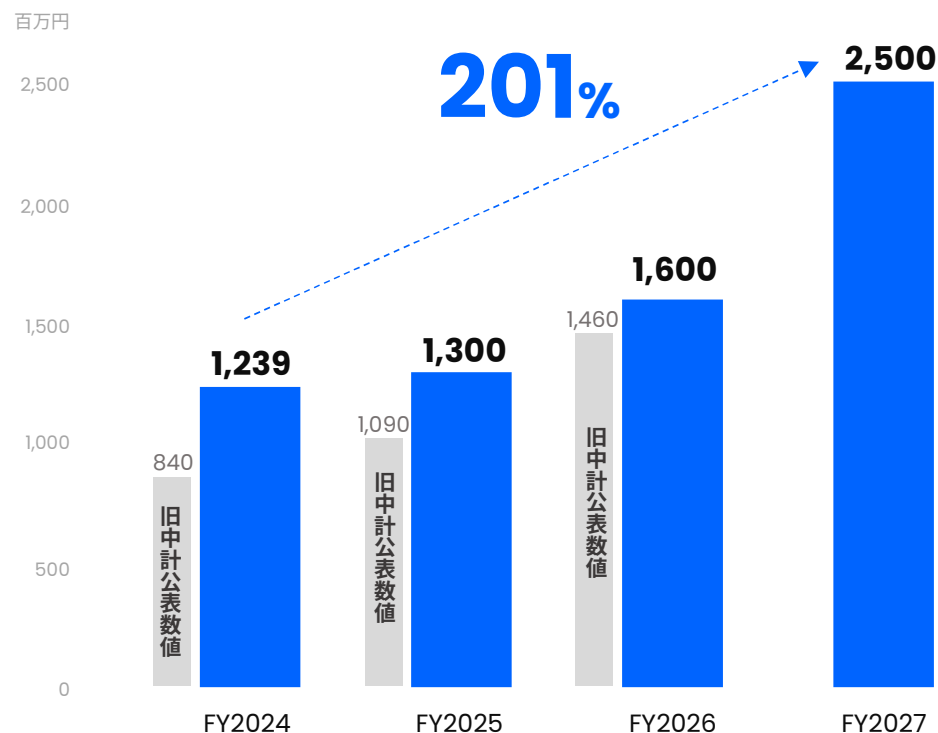
中長期を見据えた人財投資と 増益継続/利益倍増の両立へ

保証会社からストックビジネスコンサルティング企業への転換・進化を契機に、中長期的成長に向けた高い素養を持つ人材の採用に注力。

コンサルタント・企画推進人材・組織マネジメント人材・スペシャリスト人材・システムエンジニアなど中期経営計画の完遂に必要な組織基盤の拡充をとりわけFY2025～FY2026に集中して実行する方針。

また、これまで外部ベンダー利用により、システム開発コストについては減価償却対象であったのに対し、経営統合・内製化に伴い、エンジニア人件費が原価計上となることで一時的に利益を圧迫する見通し。

しかし、FY2025についても過去最高の営業利益を見通すとともに、中期経営計画期間においてはFY2024比で倍増の25億円を計画。





Solvvy株式会社

<https://solvvy.co.jp/>

本資料は、Solvvy株式会社(以下、当社)についての一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する株式その他の有価証券への投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載される当社の実績・計画・見積もり・予測・その他将来情報については、現時点で入手可能な情報や現時点における判断・考えであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。また、本資料は、現時点で一般的に認識されている経済・社会等の情勢に基づいて作成しているものですが、経済情勢の変化等の事由により予告なしに変更される可能性があります。掲載内容に関して、細心の注意を払い作成しておりますが、不可抗力により情報誤伝を生ずる可能性もありますのでご注意ください。